

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 浩士
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 土谷 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 土谷 康彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年8月31日	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	3,637,034	3,756,100	7,182,118
経常利益(千円)	200,498	187,358	322,454
四半期(当期)純利益(千円)	274,522	114,975	314,661
四半期包括利益又は包括利益(千円)	307,961	112,213	276,158
純資産額(千円)	1,610,409	1,626,091	1,578,606
総資産額(千円)	7,068,242	7,280,386	6,938,660
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.65	26.66	72.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.8	22.3	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	151,034	87,525	434,575
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	145,077	557,499	51,040
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	391,051	227,127	546,067
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	650,161	437,138	681,187

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	54.39	10.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第55期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要や雇用環境の緩やかな改善に伴い、景気回復の兆しを見せておりましたが、欧州債務問題に端を発した世界的な景気減速懸念や中国ほか新興国における経済成長の鈍化、円高の長期化などの要因により、依然として、先行き不透明な環境が続いております。

化粧品業界は、経済産業省発表の「化粧品品目別出荷動向」（平成24年1月～7月累計）によると、スキンケア化粧品・メイクアップ化粧品ともに、低価格化の浸透などにより、出荷個数は増加をみているものの出荷金額は伸び悩んでおり、依然として厳しい市場環境となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期成長戦略の一つである「更なる成長に向けた事業構造改革プロジェクト（STEP - UP80）」の枠組みの中で、ファンデーション、ライナー・マスカラ、UV製品などの戦略的注力領域における新処方・新技術の開発、生産性向上及びコスト削減に向けた取り組み、製品開発力と技術力を活かしたグローバルな企画提案型営業などに注力してまいりました。しかし、円高等の影響により、全般的に輸出が前年同期と比べ伸び悩み、苦戦を強いられる結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高3,756百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益220百万円（同11.6%減）、経常利益187百万円（同6.6%減）、四半期純利益は114百万円（同58.1%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

（日本）

国内の化粧品事業は、円高等の影響から輸出が伸び悩んだほか、ファンデーションやアイシャドー・チーク類が計画に比べて落ち込みましたが、クリーム類を中心としたスキンケア化粧品や口紅類、白粉・打粉類が前年同期を上回る受注を獲得した結果、国内全体の売上高は前年同期と比べ52百万円増加しました。

一方収益面では、「STEP - UP80」の施策として取り組んだ生産性向上のための設備投資により減価償却費や修繕費が増加したことに加え、今春より取り組んできた品質管理向上のための費用の増加などにより前年同期と比べ減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,238百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は211百万円（同28.8%減）となりました。

（仏国）

子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（以下、テプニエ社という）の所在する欧州経済は、債務危機問題が深刻化するなか、消費需要の低迷や雇用情勢の悪化など、依然として厳しい情勢が続いております。

このような事業環境のもと、テプニエ社では、グループあげてのグローバルなマーケティングが奏効し、メイクアップ化粧品の受注が好調であったことに加え、原価低減施策に取り組んだ結果、利益を確保することができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は554百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は9百万円（前年同期は45百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、341百万円増加し、7,280百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が80百万円減少し、固定資産が422百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な減少要因は、平成24年6月13日付で公表しました「固定資産の取得に関するお知らせ」に記載のとおり、茨城県つくば市に取得した固定資産（以下「つくば工場」という）の取得資金として定期預金252百万円を充当したことにより、現金及び預金が243百万円減少し、受取手形及び売掛金が151百万円、たな卸資産が90百万円増加し、その他が79百万円減少したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、建物及び構築物が21百万円減少し、機械装置及び運搬具が87百万円、土地が163百万円、その他が188百万円増加したことによるものであります。このうち、土地及びその他の主な増加要因は、つくば工場の取得によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、294百万円増加し、5,654百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が61百万円増加し、固定負債が232百万円増加したことによるものであります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金が58百万円、短期借入金が49百万円、未払法人税等が20百万円、賞与引当金が46百万円増加し、役員賞与引当金が24百万円、その他が89百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が334百万円増加し、社債が100百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、47百万円増加し、1,626百万円となりました。主な増加要因は、株主資本が、当第2四半期連結会計期間の利益剰余金が50百万円増加し、1,744百万円となりましたが、為替換算調整勘定が前連結会計年度末より4百万円減少したため、その他の包括利益累計額が2百万円減少して118百万円となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より244百万円減少して437百万円となりました。主な減少要因はつくば工場の取得によるものであります。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、87百万円（前年同期は151百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益187百万円、減価償却費145百万円、仕入債務の増加額68百万円、賞与引当金の増加額46百万円、支払利息35百万円、法人税等の還付額20百万円、その他14百万円から得られた資金から売上債権の増加額161百万円、未払金の減少額118百万円、たな卸資産の増加額92百万円、利息の支払額36百万円、役員賞与引当金の減少額24百万円を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、557百万円（前年同期は145百万円の増加）となりました。これは主に、つくば工場の取得による支出370百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、227百万円（前年同期は391百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,070百万円と長期借入金の返済による支出686百万円、社債の償還による支出100百万円、配当金の支払額64百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、254百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当社は、生産能力の更なる増強を目的として平成24年7月17日付で茨城県つくば市に固定資産（つくば工場）を取得しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,318,444	4,318,444	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	4,318,444	4,318,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	4,318,444	-	552,749	-	781,854

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社キャトル・セゾン	東京都港区三田5-3-13	1,249	28.9
奥村 浩士	東京都世田谷区	624	14.5
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5-10	168	3.9
飯島 十三子	神奈川県横浜市青葉区	156	3.6
奥村 華代	東京都港区	152	3.5
清水 明弘	東京都世田谷区	90	2.1
奥村 有香	東京都世田谷区	77	1.8
中野 知花	東京都港区	72	1.7
奥村 有美子	東京都世田谷区	62	1.4
奥村 佳代子	東京都世田谷区	62	1.4
計	-	2,714	62.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,306,000	4,306	-
単元未満株式	普通株式 7,444	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	4,318,444	-	-
総株主の議決権	-	4,306	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区 三田5-3-13	5,000	-	5,000	0.1
計	-	5,000	-	5,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,300	573,622
受取手形及び売掛金	1,677,126	1,828,797
たな卸資産	1 960,548	1 1,050,665
その他	253,976	174,815
貸倒引当金	569	-
流動資産合計	3,708,382	3,627,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,197,045	1,175,348
機械装置及び運搬具(純額)	286,293	373,318
土地	1,187,580	1,351,521
その他(純額)	88,343	276,500
有形固定資産合計	2,759,263	3,176,689
無形固定資産	198,001	194,606
投資その他の資産		
投資有価証券	166,760	166,362
その他	157,623	165,191
貸倒引当金	51,369	50,364
投資その他の資産合計	273,013	281,188
固定資産合計	3,230,278	3,652,485
資産合計	6,938,660	7,280,386
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	967,380	1,026,350
短期借入金	1,282,610	1,332,141
1年内償還予定の社債	200,200	200,200
未払法人税等	-	20,089
賞与引当金	42,884	89,272
役員賞与引当金	24,200	-
偶発損失引当金	2,014	1,974
その他	794,195	704,785
流動負債合計	3,313,485	3,374,814
固定負債		
社債	299,700	199,600
長期借入金	1,387,575	1,721,736
退職給付引当金	65,735	68,353
役員退職慰労引当金	172,910	172,910
その他	120,648	116,882
固定負債合計	2,046,568	2,279,481
負債合計	5,360,054	5,654,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,749	552,749
資本剰余金	781,854	781,854
利益剰余金	362,230	412,513
自己株式	2,114	2,150
株主資本合計	1,694,720	1,744,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,316	19,271
繰延ヘッジ損益	8,675	6,780
為替換算調整勘定	126,755	131,366
その他の包括利益累計額合計	116,114	118,876
純資産合計	1,578,606	1,626,091
負債純資産合計	6,938,660	7,280,386

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	3,637,034	3,756,100
売上原価	2,879,139	3,014,030
売上総利益	757,895	742,070
販売費及び一般管理費	508,358	521,398
営業利益	249,536	220,671
営業外収益		
受取利息	74	55
受取配当金	4,136	4,596
保険解約返戻金	1,901	-
その他	4,083	6,558
営業外収益合計	10,196	11,210
営業外費用		
支払利息	43,664	35,183
社債発行費	1,859	-
寄付金	10,448	-
その他	3,262	9,340
営業外費用合計	59,234	44,524
経常利益	200,498	187,358
特別利益		
固定資産売却益	5,843	-
特別利益合計	5,843	-
特別損失		
固定資産除却損	4,166	334
退職給付制度改定損	69,450	-
特別損失合計	73,617	334
税金等調整前四半期純利益	132,724	187,023
法人税、住民税及び事業税	3,639	14,456
法人税等調整額	145,437	57,591
法人税等合計	141,797	72,047
少数株主損益調整前四半期純利益	274,522	114,975
四半期純利益	274,522	114,975

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	274,522	114,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,974	45
繰延ヘッジ損益	6,737	1,894
為替換算調整勘定	46,150	4,611
その他の包括利益合計	33,438	2,762
四半期包括利益	307,961	112,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,961	112,213
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,724	187,023
減価償却費	134,443	145,709
賞与引当金の増減額(は減少)	44,106	46,388
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	24,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,944	4,092
貸倒引当金の増減額(は減少)	55	569
受取利息及び受取配当金	4,211	4,652
支払利息	43,664	35,183
社債発行費	1,859	-
固定資産売却損益(は益)	5,843	-
固定資産除却損	4,166	334
売上債権の増減額(は増加)	167,551	161,317
たな卸資産の増減額(は増加)	61,436	92,636
仕入債務の増減額(は減少)	20,879	68,216
未払金の増減額(は減少)	15,925	118,174
未払消費税等の増減額(は減少)	101	1,589
その他	112,888	14,876
小計	200,067	98,685
利息及び配当金の受取額	4,231	4,652
利息の支払額	45,427	36,452
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,836	20,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,034	87,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	74,500	52,000
定期預金の払戻による収入	127,000	52,000
有形固定資産の取得による支出	46,611	554,484
有形固定資産の売却による収入	144,060	-
無形固定資産の取得による支出	4,870	2,815
投資有価証券の取得による支出	-	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,077	557,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	390,000	-
長期借入れによる収入	850,000	1,070,000
長期借入金の返済による支出	835,010	686,308
社債の発行による収入	98,140	-
社債の償還による支出	66,700	100,100
自己株式の取得による支出	30	35
リース債務の返済による支出	11,141	5,858
配当金の支払額	42,853	64,287
その他	6,544	13,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,051	227,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,770	1,201
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91,168	244,048
現金及び現金同等物の期首残高	741,330	681,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	650,161	437,138

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年8月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しておりました従業員に対する賞与につきまして、実態に即したより適切な開示を行うため、第1四半期連結会計期間より「賞与引当金」として区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示しておりました42,884千円は、「賞与引当金」として組替えております。

(賞与引当金)

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当四半期連結会計期間末における負担額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)																
<p>1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">434,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">78,278</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">447,715</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">960,548</td> </tr> </table> <p>2. シンジケーション方式によるタームローン契約 平成19年9月28日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p style="padding-left: 20px;">各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の純資産の部の金額を契約締結日の直前会計期間末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること(但し、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする)。</p> <p style="padding-left: 20px;">各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が100%出資するフランス子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.(以下、「テブニエ社」という)は、SUNSTAR FRANCE S.A.S.(以下、「サンスターフランス社」という)から、平成19年8月に発生した口腔洗浄剤製品の結晶化現象に関して、平成23年2月にパリ商事裁判所に損害賠償請求額932,886千円(8,586,163ユーロ)と訴訟費用等を求める訴訟の提起を受けました。</p> <p style="padding-left: 20px;">テブニエ社といたしましては、サンスターフランス社の当該訴訟が化学的な裏づけと実証に基づいた論理的な証拠に基づくものではないものと考えており、裁判においてテブニエ社の正当性を主張して争っていく方針です。なお、この訴訟の結果につきましては、現時点で予測することはできません。</p>	商品及び製品	434,554千円	仕掛品	78,278	原材料及び貯蔵品	447,715	計	960,548	<p>1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">467,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">76,809</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">506,634</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,665</td> </tr> </table> <p>2. シンジケーション方式によるタームローン契約 同左</p> <p>3. 偶発債務 同左</p>	商品及び製品	467,220千円	仕掛品	76,809	原材料及び貯蔵品	506,634	計	1,050,665
商品及び製品	434,554千円																
仕掛品	78,278																
原材料及び貯蔵品	447,715																
計	960,548																
商品及び製品	467,220千円																
仕掛品	76,809																
原材料及び貯蔵品	506,634																
計	1,050,665																

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 75,556千円	役員報酬 77,530千円
給与手当 110,765	給与手当 121,373
従業員賞与 27,969	従業員賞与 22,038
賞与引当金繰入額 18,112	賞与引当金繰入額 19,994
退職給付費用 13,418	退職給付費用 10,541
支払手数料 65,703	支払手数料 55,451

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 8 月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 8 月31日現在)
現金及び預金勘定 786,446 千円	現金及び預金勘定 573,622 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 135,000	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 135,000
別段預金 1,284	別段預金 1,484
現金及び現金同等物 650,161	現金及び現金同等物 437,138

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5 月24日 定時株主総会	普通株式	43,129	10	平成23年 2 月28日	平成23年 5 月25日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5 月30日 定時株主総会	普通株式	64,693	15	平成24年 2 月29日	平成24年 5 月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,154,686	482,348	3,637,034	-	3,637,034
セグメント間の内部売上高又は 振替高	30,632	-	30,632	30,632	-
計	3,185,318	482,348	3,667,667	30,632	3,637,034
セグメント利益又は損失()	297,287	45,166	252,120	2,584	249,536

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 2,584千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,201,833	554,267	3,756,100	-	3,756,100
セグメント間の内部売上高又は 振替高	36,452	-	36,452	36,452	-
計	3,238,286	554,267	3,792,553	36,452	3,756,100
セグメント利益	211,573	9,146	220,720	48	220,671

(注)1. セグメント利益の調整額 48千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円65銭	26円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	274,522	114,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	274,522	114,975
普通株式の期中平均株式数(株)	4,312,937	4,312,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月11日

株式会社日本色材工業研究所
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原 直 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	西垣 芽衣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年2月29日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年10月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年5月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。